

# 第4次食育推進基本計画 重点事項 持続可能な食を支える食育の推進 に関する取組

委員名：上岡美保

所属団体：東京農業大学

# 学校法人 東京農業大学のご紹介

## 東京農業大学

## 3 キャンパスに 6 学部 23 学科

全国に研究・教育フィールドを展開

亜寒帯・温帯・亜熱帯を網羅



### オホーツクキャンパス

#### 生物産業学部

北方圏農学科  
海洋水産学科  
食香粧化学科  
自然資源経営学科

### 厚木キャンパス

#### 農学部

農学科  
動物科学科  
生物資源開発学科  
デザイン農学科

### 世田谷キャンパス

#### 応用生物科学部

農芸化学科  
醸造科学科  
食品安全健康学科  
栄養科学科

#### 生命科学部

バイオサイエンス学科  
分子生命化学科  
分子微生物学科

#### 地域環境科学部

森林総合科学科  
生産環境工学科  
造園科学科  
地域創生化学科

#### 国際食料情報学部

国際農業開発学科  
食料環境経済学科  
国際バイオビジネス学科  
国際食農科学科

山頂から森林・里山・都市・河川・湖・海洋まで  
全てがフィールド

生活の全てが研究対象

「実学主義」の教育理念の下、総合農学ので

地球上のあらゆる課題解決に挑む

農学は極めて学際的な学問

東京農業大学 第一高等学校・中等部（東京都）  
東京農業大学 第二高等学校・中等部（群馬県）  
東京農業大学 第三高等学校・附属中学校（埼玉県）

東京情報大学（千葉県）  
総合情報学部 総合情報学科  
看護学部 看護学科

東京農業大学稲花小学校（東京都）

# 生産者と消費者の距離を埋める教育・経験 農林漁業を理解し、エシカルな行動ができる教育・経験



農業の現場・生産技術を学ぶ



自ら収穫し、消費者に受け入れられる商品を考えて加工し、商品化する



食品の機能性や効果を科学的に分析



マルシェでの販売で消費者と対話



地域の伝統資源・潜在的資源に触れる

植物生産学・食環境科学・文化政策学・食農教育を学び  
農林水産業を支えるコーディネーター・ジェネラリストを育成

# 取組名：東京農業大学稲花小学校「稲花タイム」①

## ○取組内容：大学との連携により本物・本場そして専門家から学ぶ食育活動

東京農業大学稲花小学校（以下、本校）は、東京農業大学（以下、東京農大）と連携しての**小大連携による活動および関連する活動による多様な体験型食農教育を展開している**。その活動は、本校の教育理念「冒険心の育成」の下、「3つの心と2つの力」すなわち、「豊かな感性」「探究心」「向上心」「コミュニケーション力」「困難を乗り越えていく体力」を育む教育方針に基づき、**食と農、そして体験学習を重視した教育に重きを置いている**。**食農教育に基づく食育の取り組みは、総合的な学習や学校給食の時間のみならず、教科横断的かつ学校教育全体を通して展開している**。

※本活動による小大連携とは、東京農大の施設・設備の利用、東京農大の教職員の協力、東京農大の産学連携企業・自治体の協力、東京農大卒業生（以下、校友）による協力等である。

実施については、**時間割に設定してある稲花タイム（1～3年生は毎週3コマ、4年生以降は毎週2コマ）を主として活用している**。

ただし、活動内容によってはこの限りではない。

また、**朝の時間を活用した食育ミニ講義（10～15分）も実施している**。

農場などでの体験学習計12回（種類）、大学教員など専門家による授業など計22回、給食での教材提示約190回。※2022年8月現在

## ○関連する目標：持続可能な食を支える食育を推進する活動

⑰農林漁業体験を経験した国民の割合／⑱産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす。／㉑地域や家庭で受け継がれてきた伝統的料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合

## ○主な活動

### ①小大連携による食育授業

イネ、ダイコン、3年生のマメ（まめ）等を中心に、イモ、バナナ、チャ、雑草、熱帯果樹、カンキツなど適切な素材があればそれを加え、農作物としてあるいは食材としての授業。必ず実物を見たり、触ったり、あるいは作業など能動的に参加する機会を作る。

### ②小大連携による農場ほかでの実習

田んぼにおける稲作実習と稲花小の畑における畑作実習を継続。

### ③自校調理式給食における食育の支援

栄養教諭1名を配し、自校調理式給食を毎日提供している。給食だよりと給食の献立は学校のHPで毎月公開している。食育の一環として給食の時間を位置づけ、農の視点からの指導や、本校らしい食材や献立に特色をもたせて、毎日の給食紹介パワーポイント映写により、食材、献立、行事食そのほかへの理解を深めている。

### ④その他

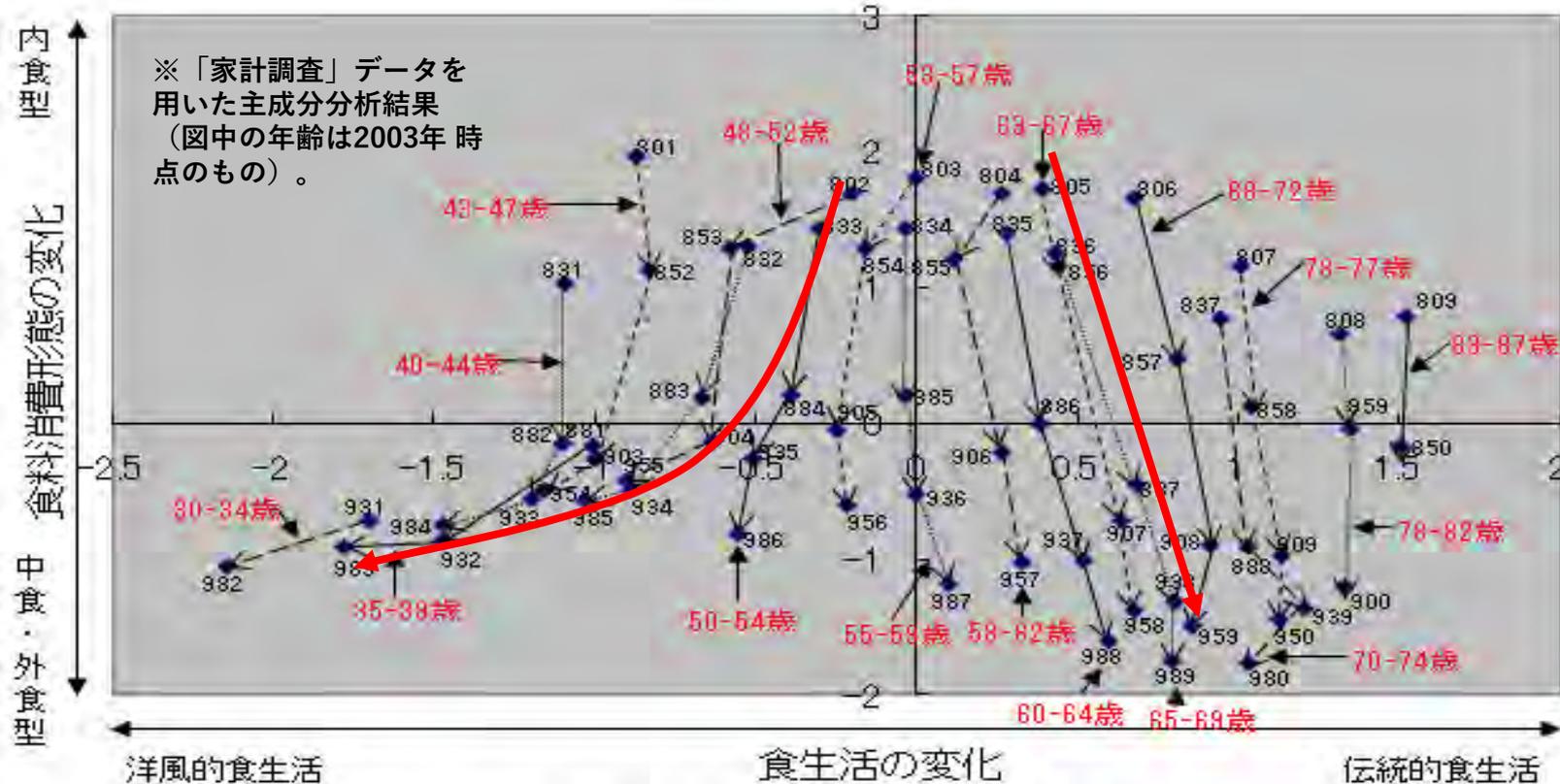
※今後、大学との連携は継続し、学年進行により5年生は北海道オホーツクキャンパス（北海道網走市）における体験学習、6年生は修学旅行に替えて宮古亜熱帯農場（沖縄県平良市）での食と農を中心とした体験学習について準備中である。低学年向けの体験学習からより上級学年向けの体験学習を構築する予定。

## ○食育推進への貢献

「生き物」や「食」を教科横断的に様々な学習場面で数多く題材として取り上げ、月に平均1回以上の活動や毎日の給食などの機会を活用した多くの体験学習を通して、継続的に食育を実施することにより、**児童は食や農についての興味・関心を深め、知識を習得し、主体的に考える力を身に付けて**いる。さらに、農作物や食材など**実物の配布や情報の配信**、また、**家庭において親子で活動する学習機会の提供**などにより、主として**都市生活者である保護者にも食や農についての興味や理解を深める波及的効果**があり、日常的な、また、**世代を超えた食育の推進**に貢献している。

# 次世代の食生活はどうなっていくのか!?

(コーホートに注目して食生活を解析)



若年齢階層の食生活は、ますます伝統的要素から離れ、急激に洋風化・多国籍化の方向へ向かう可能性(日本の食文化や農林漁業、伝統産業に影響する恐れ)。



これからは、次世代教育として**食育・食農教育が重要**なのではないか？

# なぜ、食育が必要なのか？—地域からみた食料消費構造の動向から—

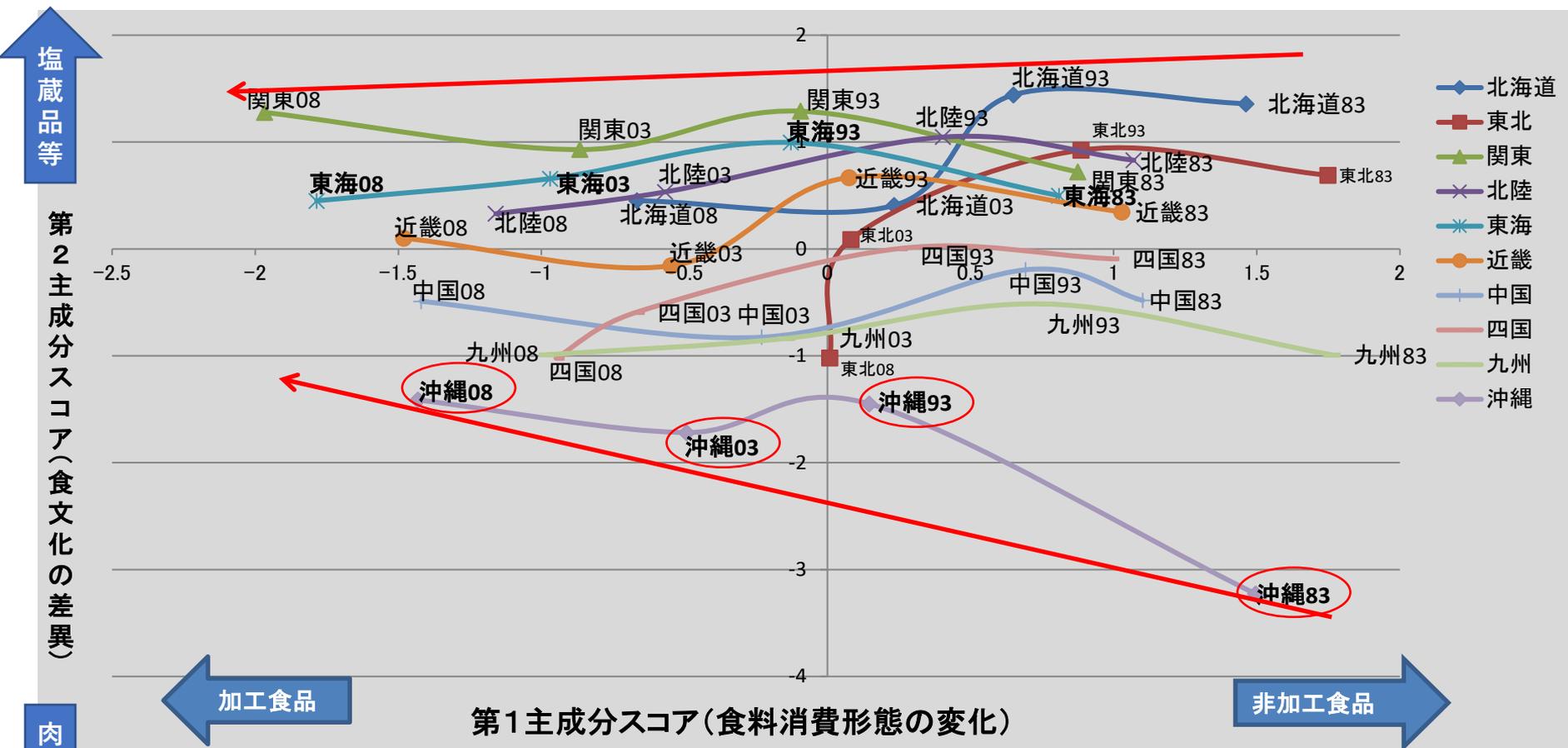


図1-3『家計調査』データを用いた地域別食料費支出の主成分分析結果

資料：上岡美保他（2010）「沖縄の食生活変化と長寿についての意識に関する分析—那覇市第一牧志公設市場でのアンケート調査を中心に—」『農村研究』第110号、東京農業大学農業経済学会 より引用

地域別食生活の動向から、日本の食生活は画一的なものになりつつある  
⇒失われつつある地域性(地域の食文化)

1980年の農政審議会において、1980年代の農政の基本方向に関する答申「今後の農政の基本方向について」の中で、わが国の食生活の将来像は日本型食生活の形成と定着にあることを主張。



◎米を主食とし、魚や大豆を多く利用する伝統的な食習慣のもとで培われたものである。この食生活の下で日本人の体位、体格はめざましく向上し、保健医療の発達とあいまって世界の最長寿国の1つとなった。

◎栄養バランスを保ち、健康の管理に効果的であるが、同時に、その食べ物の元となる農林水産物は、わが国で生産され、供給しうるものが主であって、総合的な食料自給力を維持する上からも望ましい。

資料：福田 稔（1986）『食料経済論』明文書房

現状では、PFCバランスは崩れつつあり、日本型食生活崩壊への懸念。  
私たち消費者は、食料自給率とどう向き合うのか？

## ① 私たちは何を消費しているか？

$$\text{食料自給率} = \frac{\text{国内生産量}}{\text{食べた食料} + \text{食べずに捨てた食料}} \times 100$$

食品ロス削減だけでは農業の維持に繋がらない

無駄な消費(食品ロス)を減らすことで、分母を小さくする

## ② 私たちが食べているのはどんな食料？

$$\text{食料自給率} = \frac{\text{国内生産量}}{\text{国産食料} + \text{輸入食料}} \times 100$$

エシカルな消費者の育成には、食育が必要不可欠

国産国消・地産地消で国内農業を応援する

重要なことは、分母の行動「消費者理解の必要性」「食料消費への積極的役割」  
⇒食料・農業・農村基本計画においても重視されている

単独世帯や核家族世帯、多様な世帯の増加、女性の社会進出  
食の外部化の進行 等

一度に多くの園児・  
児童・生徒に正しい  
教育が可能  
多様な世帯の子ども  
への介入が可能

↓  
家庭での食教育力の限界・低下

公立小学校では  
99%が  
完全給食を実施

↑  
外部からの支援が必要

教育機関・学校給食での食農教育は、一度に広く食育が可能

- 多様な味・五感を活かせる料理の提供 ⇒ 味覚教育の場
- 共食の場を提供 ⇒ 楽しさの提供
- 食の大切さ（情報）を伝える場 ⇒ 知識の提供



伝統（の味）や食・伝統文化（郷土食・行事食）・地産地消  
郷土愛の醸成・地元産業の認知と理解

## 表 首都圏の栄養教諭の配置状況(R2年度)

都県	栄養教諭 (人)	栄養教諭一人 当たり学校数	栄養教諭一人当たり 生徒・児童数	学校数(校)				児童・生徒数(人)			
				合計	公立小	公立中	義務教育 学校	合計	公立小	公立中	義務教育学 校
茨城県	163	4.3	1,308	693	468	215	10	213,257	136,594	68,855	7,808
栃木県	91	5.6	1,612	506	348	155	3	146,667	95,698	49,820	1149
群馬県	76	6.2	1,913	468	305	161	2	145,356	95,137	49,453	766
埼玉県	273	4.5	2,026	1225	808	416	1	553,071	366,426	186,455	190
千葉県	303	3.8	1,493	1137	766	369	2	452,508	305,532	146,211	765
<b>東京都</b>	<b>69</b>	<b>27.3</b>	<b>11,931</b>	1883	1267	608	8	823,241	590,289	225,327	7,625
神奈川県	210	6.0	3,064	1256	849	404	3	643,506	442,891	199,073	1,542

資料1：栄養教諭数は文部科学省「栄養教諭の配置状況」(R2年度)

資料2：各都県の公立学校数、児童・生徒数は各県の「学校基本調査」(R2年度)

注1) 学校数は分校も含まれる。

注2) 群馬県の義務教育学校数は中等教育学校の数で、生徒数は前期の生徒数。

配置の基準	
単独調理校	550人以上の学校数×1 550人未満の学校数 ×1/4
共同調理場	1500人以下×1 1501～6000人×2 6001人以上×3

⇒栄養教諭数は必ずしも十分でない(少ない数に任されている)。

⇒業務過多で指導に十分な時間が確保できない。



⇒教科横断的に実施(各教員・職員との連携)の必要

⇒さらに、地域の主体との連携・協力が有効

⇒農林水産省食育推進ネットワークへの参加で情報共有

## 食育の実践に求められている地域の主体間連携

## 地域における主体間（JA・行政・教育機関）の連携による食農教育事業

学校全体でもち米を栽培



### 【取り組みの特徴】

- ・ **学校全体**（全学年）で取り組むプログラム
- ・ 5年生は**教科と深く関連付けた**重点プログラム
- ・ **教職員・子ども・保護者、地域のJA・生産者・行政**の協働
- ・ 市内の**食品製造業**も協力
- ・ 田植えから収穫まで**年間通したプログラム**
- ・ 教育計画・学校行事・PTA活動にも位置づけ**継続的活動**



### 【米作りの学習を通じた効果】

- 季節感を感じ、自然の中の動植物とふれあい、**豊かな情操を育む**ことができた。
- 米作りの**苦勞を学び、食べ物を大切にしようという気持ち**が強くなった。
- 世界の食糧事情にまで興味を広げ、自主的に調べ学習**を行い発表した児童もいた。
- 保護者や地域の方々に**感謝する気持ちや、地区を愛する気持ち**が育った。



写真・資料：JA千葉中央会・館山市立豊房小学校より引用

地域資源を活かし、地域内主体の連携、強化横断的な食農教育の実施で効果的に教育効果が発揮されている

○関連する目標：

⑥栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取り組み回数／⑰農林漁業体験を経験した国民の割合／⑱産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす。／⑳地域や家庭で受け継がれてきた伝統的料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合

## 沖縄県学校栄養士への調査結果から

調査：沖縄県の学校給食における地産地消及び食育に関するアンケート調査  
 対象：沖縄県内の全学校給食施設である111施設に所属する学校栄養士（1施設で1名）を対象  
 回収数：82部（回収率は73.1%）  
 調査期間：2016年7月～2017年2月  
 回答者：栄養教諭32.1%、学校栄養職員64.2%、その他3.7%  
 給食施設の運営方式：直営方式68.3%、委託方式31.7%

表1 学校給食に地域産・県産食材を利用する重要性

項目	回答数	割合(%)
とてもそう思う	55	67.1
そう思う	25	30.5
どちらともいえない	2	2.4
あまりそう思わない	0	0.0
全くそう思わない	0	0.0
合計	82	100.0

表3 地域産・県産をこれまで以上に増やしたいか

項目	回答数	割合(%)
とてもそう思う	51	62.2
そう思う	28	34.1
どちらともいえない	3	3.7
あまりそう思わない	0	0.0
全くそう思わない	0	0.0
合計	82	100.0

表2 地域産・県産の食材調達に関する意識

項目	回答数	割合(%)
かなり意識している	19	23.2
意識している	61	74.4
どちらともいえない	2	2.4
あまり意識していない	0	0.0
全く意識していない	0	0.0
合計	82	100.0

表4 調理場での地域産食材の割合への満足度

項目	回答数	割合(%)
かなり満足している	2	2.4
満足している	6	7.3
どちらともいえない	29	35.4
あまり満足していない	35	42.7
全く満足していない	10	12.2
合計	82	100.0

地域産・県産食材を使用することの重要性や使用についても意識しているものの、調理場での地域産食材の割合については、満足できていない状況。

表5 地域産・県産食材のコーディネート主体（数量・価格調整）の有無

項目	回答数	割合(%)
コーディネート主体がある	32	39.5
コーディネート主体がない	48	59.3
その他	1	1.2
合計	81	100.0

表6 コーディネート主体（複数回答）

項目	回答数	割合(%)
市町村役場の担当者	11	35.5
流通業者	9	29.0
農協・漁協等	9	29.0
地元の農家・生産者団体	6	19.4
直売所・ファーマーズマーケット	6	19.4
その他	2	6.5
有効回答数	31	

表8 地域産・県産食材導入の課題に関するAHPの分析結果

項目	重要度
生産・供給面（量の確保や品質、価格等）の課題	0.288
予算面の課題	0.233
関係主体連携の課題	0.201
食材処理（調理の過程までの一次加工等）の課題	0.140
情報（旬や生産量、価格等の情報）整備の課題	0.137
C.I.	0.020

表7 今後地域産食材の割合を高めるために連携したい主体（複数回答）

項目	回答数	割合(%)
地元の農家・生産者団体	63	77.8
農協・漁協	56	69.1
市町村役場の担当者	51	63.0
流通業者	45	55.6
直売所	21	25.9
県の担当者	20	24.7
食品製造業者	19	23.5
県の学校給食会	17	21.0
学校	11	13.6
保護者・PTA	10	12.3
国	5	6.2
上記以外の地域の民間団体	2	2.5
有効回答数	81	

地域産・県産食材を調達する際のコーディネーターがないという回答が約6割となっている。

今後連携したい主体には、農家・生産者団体、農協・漁協、市町村役場担当者が上位となっている。

**地域産・県産食材導入において解決すべき課題の重要度は、生産・供給面、予算面、関係主体の連携が高くなっている。**

# 今、わが国が目指す「在りたい社会像」「人材育成」に対する食育の役割

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について  
教育未来創造会議 第一次提言



在りたい  
社会像

- ◎ 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現（ウェルビーイングを実現）
- ◎ ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善
- ◎ 社会課題への対応、SDGsへの貢献（国民全体のデジタルリテラシーの向上や地球規模の課題への対応）
- ◎ 生産性の向上と産業経済の活性化
- ◎ 全世代学習社会の構築

目指したい  
人材育成

## ◎ 未来を支える人材像

好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材

### <高等教育で培う資質・能力>

リテラシー/論理的思考力・規範的判断力/課題発見・解決能力/未来社会を構想・設計する力/高度専門職に必要な知識・能力

### ◎ 今後特に重視する人材育成の視点 ⇒ 産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿の提示

- ・ 予測不可能な時代に必要な**文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成**
- ・ デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成
- ・ 現在女子学生の割合が特に少ない**理工系等を専攻する女性の増加**（現在の理工系学生割合：女性7%、男性28%）
- ・ 高い付加価値を生み出す**修士・博士人材の増加**
- ・ 全ての子供が**努力する意思があれば学ぶことができる環境整備**
- ・ **一生涯、何度でも学び続ける意識**、学びのモチベーションの涵養
- ・ 年齢、性別、地域等にかかわらず**誰もが学び活躍できる環境整備**
- ・ 幼児期・義務教育段階から**企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化**

現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定

資料：内閣官房教育未来創造会議

**真の豊かさを実現するイノベーションを起こすことができる人材育成**  
**グリーンでウェルビーイングな社会の構築とSDGsに貢献できる人材育成が求められている**

# 高等教育に求められている機能強化

## 1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化



### (1) 進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化

#### ① デジタル・グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組み構築

- ・大学設置に係る規制の大胆な緩和（専任教員数や校地・校舎の面積基準、標準設置経費等）
- ・再編に向けた初期投資（設備等整備、教育プログラム開発等）や開設年度からの継続的な支援（複数年度にわたり予見可能性を持って再編に取り組めるよう継続的な支援の方策等を検討）
- ・教育の質や学生確保の見通しが十分でない大学等の定員増に関する設置認可審査の厳格化
- ・私学助成に関する全体の構造的な見直し（定員未充足大学の減額率の引き上げ、不交付の厳格化等）
- ・計画的な規模縮小・撤退等も含む経営指導の徹底
- ・修学支援新制度の機関要件の厳格化（定員充足率8割以上の大学とする等） 等

#### ② 高専、専門学校、大学校、専門高校の機能強化

- ・産業界や地域のニーズも踏まえた高専や専攻科の機能強化（デジタルなどの成長分野における定員増等）
- ・専門学校や高専への改編等も視野に入れた専門高校の充実 等

#### ③ 大学の教育プログラム策定等における企業・地方公共団体の参画促進

#### ④ 企業における人材投資に係る開示の充実

#### ⑤ 地方公共団体と高等教育機関の連携強化促進

#### ⑥ 地域における大学の充実や高等教育進学機会の拡充

#### ⑦ 地域のニーズに合う人材育成のための産学官の連携強化（半導体、蓄電池）



### (2) 学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化

#### ① STEAM教育の強化・文理横断による総合知創出

- ・文理横断の観点からの入試出題科目見直し
- ・ダブルメジャー、レイトスペシャライゼーションを推進するためのインセンティブ付与
- （教学マネジメント指針の見直し、設置認可審査や修学支援新制度の機関要件の審査での反映、基盤的経費配分におけるメリハリ付け等） 等

#### ② 「出口での質保証」の強化

- ・設置基準の見直しなど、ST比（教員一人当たりの学生数）の改善による教育体制の充実 等

#### ③ 大学院教育の強化

- ・トップレベルの研究型大学における学部から大学院への学内資源（定員等）の重点化 等

#### ④ 博士課程学生向けジョブ型研究インターンシップの検証等

#### ⑤ 大学等の技術シーズを活かした産学での博士課程学生の育成

#### ⑥ 企業や官公庁における博士人材の採用・任用強化



### (3) 理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進

#### ① 女性活躍プログラムの強化

- ・女子学生の確保等に積極的に取り組む大学への基盤的経費による支援強化
- ・大学ガバナンスコードの見直し、女性の在籍・登用状況等の情報開示の促進 等

#### ② 官民共同修学支援プログラムの創設

#### ③ 女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進



### (4) グローバル人材の育成・活躍推進

#### ① コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の再構築

#### ② 産学官を挙げてのグローバル人材育成

- ・民間企業の寄附を通じて意欲ある学生の留学促進を行う「トビタテ！留学JAPAN」の発展的推進 等

#### ③ 高度外国人材の育成・活躍推進

#### ④ 高度外国人材の子供への教育の推進

- ・インターナショナルスクールの誘致等推進 等



### (5) デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換

#### ① 知識と知恵を得るハイブリッド型教育への転換促進

- ・オンライン教育の規制緩和と特例の創設 等
- ② オンラインを活用した大学間連携の促進
- ③ 大学のDX促進
- ・デジタル技術やマイナンバーカードの活用促進 等



### (6) 大学法人のガバナンス強化

#### ① 社会のニーズを踏まえた大学法人運営の規律強化

- ・理事と評議員の兼職禁止、外部理事数の増、会計監査人による会計監査の制度化 等

#### ② 世界と伍する研究大学の形成に向けた専門人材の経営参画の推進

- ・「国際卓越研究大学」における自律と責任あるガバナンス体制確立 等

#### ③ 大学の運営基盤の強化



### (7) 知識と知恵を得る初等中等教育の充実

#### ① 文理横断教育の推進

- ・高校段階の早期の文・理の学習コース分けからの転換 等

#### ② 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取組の推進

#### ③ 課題発見・解決能力等を育む学習の充実

#### ④ 女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進【再掲】

#### ⑤ 子供の貧困対策の推進

#### ⑥ 学校・家庭・地域の連携・協働による教育の推進

#### ⑦ 分権型教育の推進

#### ⑧ 在外教育施設のエデュ環境整備の推進



## STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進

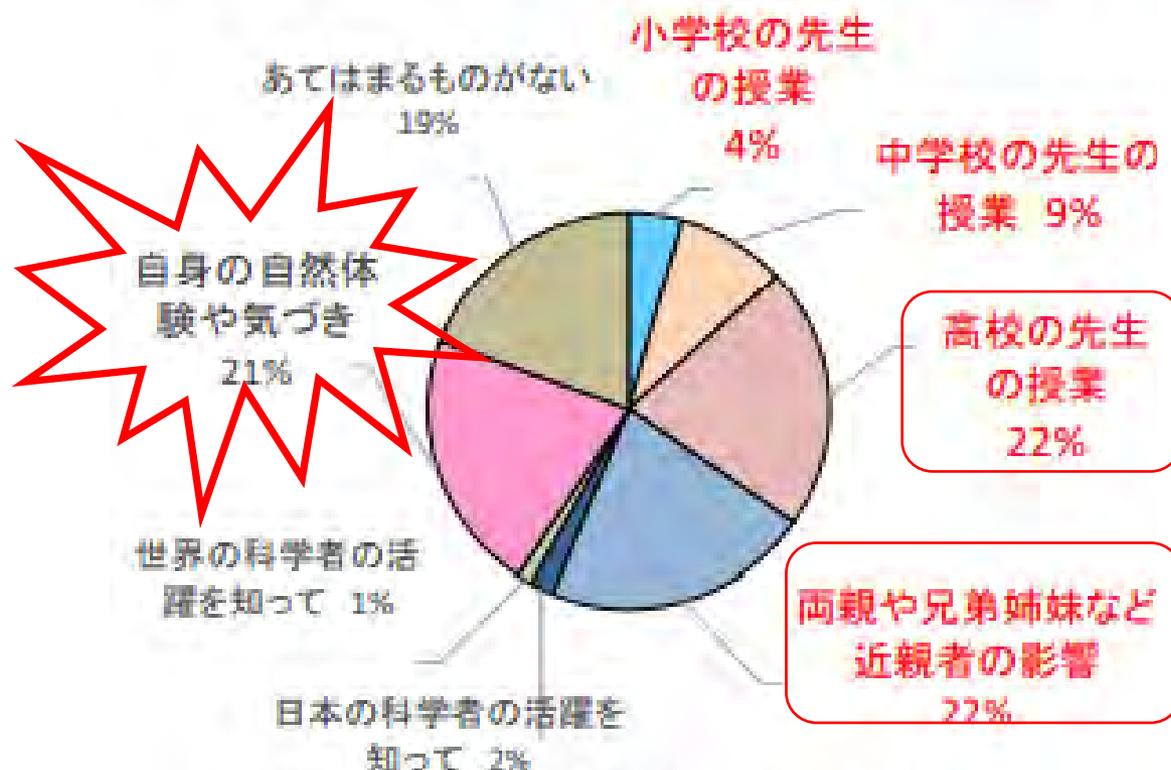
### STEAM教育とは？

文部科学省では、**STEM**（**S**cience、**T**echnology、**E**ngineering、**M**athematics）に加え、**芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲**で**Art**を定義し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進しています。

小・中・高においては、「変化の激しい社会に対応して、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目標にしていることから、これからの時代においてますます重要な役割を果たすものである。」として**総合的な学習(探求)**が求められています。

## 国が求める理系人材を増やすには？

(参考) 女子学生が理系の進路を選択した理由



出典：日本ロレアルによる「理系女子学生の満足度に関する意識調査」(平成26年8月)

資料：文部科学省より引用

真の豊かさを実現するイノベーションを起こすことができる人材育成には…  
**幼少期・初等中等教育からの自然に触れる教育の重要性**

## 3. 子どもの発達段階ごとの特徴と重視すべき課題

子どもの発達段階に必要な  
人・自然・身体感覚を伴う  
多様な経験

まさに、「食育」「食農教育」

### (子どもの発達段階に応じた支援の必要性)

○ 子どもの発達には、子どもが自らの経験を基にして、周囲の環境に働きかけ、環境との相互作用を通じ、豊かな心情、意欲、態度を身につけ、新たな能力を獲得する過程であるが、身体的発達、情緒的発達、知的発達や社会性の発達などの子どもの成長における様々な側面は、相互に関連を有しながら総合的に発達する。<sup>①</sup>子どもは、身近な人や自然等との関わりの中で、主体的に学び、行動し、様々な知識や技術を習得するとともに、自己の主体性と人への信頼感を形成していく。

○ 子どもはひとりひとり異なる資質や特性を有しており、その成長には個人差がある一方、子どもの発達の道筋やその順序性において、共通して見られる特徴がある。子どもは成長するに伴い、視野を広げ、認識力を高め、自己探求や他者との関わりを深めていくが、そのためには、<sup>②</sup>発達段階にふさわしい生活や活動を十分に経験することが重要である。特に、身体感覚を伴う多様な経験を積み重ねていくことが子どもの発達には不可欠であり、これらを通して、子どもの継続性ある望ましい発達が期待される。こうした観点を踏まえつつ、2. (1)で述べたような、現代の子どもたちをめぐる社会環境も考慮し、子どもの発達やその課題を踏まえた適切な対応と支援を、従来より一層、行っていくことが、重要である。

①子どもは、身近な人や自然等との関わりの中で、主体的に学び、行動し、様々な知識や技術を習得するとともに、自己の主体性と人への信頼感を形成していく。

②発達段階にふさわしい生活や活動を十分に経験することが重要である。特に、身体感覚を伴う多様な経験を積み重ねていくことが子どもの発達には不可欠であり、...

## STEAM教育の学びが詰まった食育・食農教育で SDGsに貢献し、豊かな未来を創造する

今、わが国の目指す在りたい社会像として、グリーンでウェルビーイングな社会の構築、社会課題への対応、SDGsへの貢献などが求められています。こうした課題の多くが私たちの農林水産業や地域と大きく関わっています。

こうした課題を解決できる人材育成として、新たな価値の創出やビジョンを創造できる人材、STEAM教育の強化などが求められています。

**食育や食農教育**は究極の**アクティブラーニング**であり、**STEAM教育**です。食育・食農教育の推進によって、地域から地球規模に至るまでの**食・農・環境の様々な課題の解決**が期待されるとともに、**SDGsに貢献**することができます。地域の各主体があらゆる連携をすることで次世代の人材育成に貢献できるのではないのでしょうか。

ご清聴誠にありがとうございました。